



## 平成24年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年3月8日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東  
 コード番号 5218 URL <http://www.ohara-inc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 弘和  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中島 隆 (TEL) 042-772-2101  
 経営企画、経理担当  
 四半期報告書提出予定日 平成24年3月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年10月期第1四半期の連結業績（平成23年11月1日～平成24年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第1四半期	7,479	14.5	399	40.9	365	14.2	210	178.6
23年10月期第1四半期	6,534	1.8	283	△54.2	319	△40.4	75	△84.2

(注) 包括利益 24年10月期第1四半期 △80百万円 (ー%) 23年10月期第1四半期 450百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第1四半期	8.65	—
23年10月期第1四半期	3.10	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年10月期第1四半期	57,729	39,895	68.6
23年10月期	57,879	40,490	69.4

(参考) 自己資本 24年10月期第1四半期 39,596百万円 23年10月期 40,173百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00
24年10月期	—	—	—	—	—
24年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成24年10月期の連結業績予想（平成23年11月1日～平成24年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,200	8.7	400	103.5	400	26.1	200	△1.5	8.22
通期	32,600	13.7	2,100	27.7	2,100	29.3	1,100	27.0	45.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年10月期 1 Q	25,450,000株	23年10月期	25,450,000株
② 期末自己株式数	24年10月期 1 Q	1,124,372株	23年10月期	1,124,372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年10月期 1 Q	24,325,628株	23年10月期 1 Q	24,325,646株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、金融・資本市場で欧州の政府債務問題への不安が根強く残る中、弱い回復基調で推移しました。アジア地域においては、中国では消費は堅調であったものの輸出、投資の伸びが鈍化しました。米国では、企業業績は回復傾向となりましたが、個人消費は緩やかな伸びとなりました。一方、欧州では、政府債務問題の影響で景気は足踏み状態となりました。わが国経済は、東日本大震災からの復興需要により緩やかな回復基調にあるものの、輸出が減少し回復ペースは鈍化しました。

当社グループが関連する光事業の関連機器市場では、デジタルカメラは一眼レフタイプや交換レンズを中心に旺盛な世界需要が持続したものの、タイ洪水の影響により一部カメラメーカーが被災したほか、部材調達に大きな影響が生じたことから、生産が落ち込みました。エレクトロニクス関連機器市場では、ハードディスクドライブはタイ洪水により多くの関連企業が被災したことにより、サプライチェーンの混乱と生産調整が生じました。また、露光装置市場では、半導体露光装置の受注が回復局面にある一方、液晶露光装置は液晶パネルの生産調整により投資の抑制が続きました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、ハードディスク用ガラス基板材の需要が減少したものの、一眼レフカメラや交換レンズ向け光学機器用レンズ材の需要は、タイ洪水の影響による調整が比較的軽微であったことなどにより、7,479百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

損益面では、ハードディスク用ガラス基板材の需要減少に伴い、固定費の削減を進めたほか、レアアース原料価格上昇対策として、調達方法の見直しなど様々な原価低減策や販売価格改定による効果により、売上総利益は1,821百万円（同12.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費など一部経費が増加したことにより、1,422百万円（同6.8%増）となり、営業利益は399百万円（同40.9%増）となりました。経常利益は為替差損を計上したことなどにより365百万円（同14.2%増）となりました。

四半期純利益は、法人税等の計上額が減少したことなどにより、210百万円（同178.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更しております。セグメント情報の期間比較可能性を確保するために、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報について、営業費用の配賦方法変更後の金額を記載しております。詳細は、3.四半期連結財務諸表（4）セグメント情報等をご覧ください。

#### ① 光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズの販売が増加しました。また、光学ブロック品も加工メーカー向けの販売が増加しました。損益面では、高騰した原材料が売上原価を押し上げたことから、利益率は悪化しました。

これらの結果、当事業の売上高は5,790百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は495百万円（同4.7%増）となりました。

#### ② エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますハードディスク用ガラス基板材は、タイ洪水により多くの関連企業が被災したことから販売が減少しましたが、固定費削減などにより損益面では良化しました。また、半導体用露光装置向け高均質光学ガラスや石英ガラスは好調に推移したものの、液晶露光装置の需要低迷を受け、極低膨張ガラスセラミックスは販売が減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,689百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は95百万円（前年同期は189百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は57,729百万円(前連結会計年度末比0.3%減)となりました。これは主に、商品及び製品、仕掛品の増加や現金及び預金の増加などがあつたものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

流動資産の残高は29,220百万円(同0.6%減)となりました。これは、商品及び製品や仕掛品が、原料費高騰による影響などを受け増加し、現金及び預金が、借入金の増加などにより増加したものの、受取手形及び売掛金が、回収により減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は28,508百万円(同0.1%増)となりました。これは、有形固定資産が減価償却などにより減少したものの、投資その他の資産において、投資有価証券が持分法適用関連会社の増資引き受けにより増加したことが主な要因であります。

流動負債の残高は12,344百万円(同2.8%減)となりました。これは、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。

固定負債の残高は5,489百万円(同17.1%増)となりました。これは、投資有価証券の評価差額金が減少したことなどに伴い、繰延税金負債が減少したものの、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は39,895百万円(同1.5%減)となりました。これは、剰余金の配当などにより、利益剰余金が減少したことや、為替換算調整勘定の変動が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年12月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,192,541	6,510,908
受取手形及び売掛金	9,012,342	8,385,590
有価証券	8,615	8,617
商品及び製品	1,579,516	2,094,818
仕掛品	5,513,480	5,907,980
原材料及び貯蔵品	5,753,863	5,498,039
繰延税金資産	399,945	501,611
その他	967,076	332,904
貸倒引当金	△20,329	△20,123
流動資産合計	29,407,053	29,220,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,611,589	9,601,739
減価償却累計額	△5,170,436	△5,239,724
建物及び構築物(純額)	4,441,152	4,362,015
機械装置及び運搬具	20,762,535	20,662,901
減価償却累計額	△13,791,843	△13,956,101
機械装置及び運搬具(純額)	6,970,691	6,706,799
工具、器具及び備品	12,377,061	12,538,495
減価償却累計額	△1,703,323	△1,743,774
工具、器具及び備品(純額)	10,673,738	10,794,721
土地	201,934	200,190
建設仮勘定	348,192	289,145
有形固定資産合計	22,635,709	22,352,871
無形固定資産		
投資その他の資産	92,926	88,431
投資有価証券	4,556,064	4,912,970
長期貸付金	460,779	460,568
繰延税金資産	11,093	10,043
その他	715,938	684,056
投資その他の資産合計	5,743,875	6,067,638
固定資産合計	28,472,511	28,508,942
資産合計	57,879,565	57,729,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,071,329	3,695,746
短期借入金	5,331,640	6,514,486
未払法人税等	234,009	274,556
繰延税金負債	—	425
賞与引当金	605,885	420,229
役員賞与引当金	76,042	11,923
未払金	956,152	794,961
その他	425,884	632,130
流動負債合計	12,700,944	12,344,457
固定負債		
長期借入金	2,280,000	3,383,144
繰延税金負債	1,185,269	963,687
退職給付引当金	718,708	726,295
役員退職慰労引当金	169,446	175,271
特別修繕引当金	140,000	143,200
環境対策引当金	3,725	3,725
資産除去債務	92,949	92,949
その他	97,652	748
固定負債合計	4,687,752	5,489,021
負債合計	17,388,696	17,833,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	29,632,295	29,357,275
自己株式	△1,548,963	△1,548,963
株主資本合計	41,869,116	41,594,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,610,905	1,571,860
為替換算調整勘定	△3,306,493	△3,569,101
その他の包括利益累計額合計	△1,695,587	△1,997,240
少数株主持分	317,340	298,953
純資産合計	40,490,868	39,895,810
負債純資産合計	57,879,565	57,729,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	6,534,613	7,479,708
売上原価	4,919,906	5,658,004
売上総利益	1,614,707	1,821,703
販売費及び一般管理費	1,331,292	1,422,349
営業利益	283,414	399,353
営業外収益		
受取利息	4,080	5,844
受取配当金	6,415	9,725
受取地代家賃	2,682	2,758
為替差益	6,112	—
持分法による投資利益	—	32,464
試作品等売却収入	5,573	32,724
その他	42,621	18,818
営業外収益合計	67,486	102,336
営業外費用		
支払利息	14,222	18,868
為替差損	—	113,583
支払補償費	11,481	—
その他	5,425	3,926
営業外費用合計	31,129	136,378
経常利益	319,772	365,312
特別利益		
固定資産売却益	10,226	3,795
特別利益合計	10,226	3,795
特別損失		
固定資産除却損	2,658	352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	86,831	—
特別損失合計	89,490	352
税金等調整前四半期純利益	240,508	368,755
法人税等	155,524	140,740
少数株主損益調整前四半期純利益	84,984	228,014
少数株主利益	9,492	17,675
四半期純利益	75,492	210,339



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,984	228,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267,961	△39,044
為替換算調整勘定	97,771	△281,305
持分法適用会社に対する持分相当額	—	11,531
その他の包括利益合計	365,732	△308,818
四半期包括利益	450,717	△80,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,674	△91,312
少数株主に係る四半期包括利益	23,042	10,509

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,676,819	1,857,794	6,534,613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,676,819	1,857,794	6,534,613
セグメント利益又は損失(△)	473,268	△189,853	283,414

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,790,683	1,689,024	7,479,708
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,790,683	1,689,024	7,479,708
セグメント利益又は損失(△)	495,323	△95,969	399,353

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

提出会社の販売費及び一般管理費については、経営管理の手法を見直した結果、当連結会計年度より各報告セグメントの売上原価に基づき配賦する方法へ変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報も、変更後の配賦基準で表示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。